

## 総務委員会 県外調査活動状況

- 1 日時 平成26年9月2日(火)～9月4日(木)
- 2 出席委員(9名)  
委員長 白壁 賢一  
副委員長 高木 晴雄  
委員 武川 勉 棚本 邦由 保延 実 山下 政樹  
鈴木 幹夫 望月 利樹 安本 美紀
- 3 欠席 なし
- 4 調査先及び調査内容

### (1)【新潟県議会(防災対策について)】

#### 主な質疑

問) 国、県、市町村と道路管理者があり役割分担が異なると思うが、情報の共有化というかどうのようになっているのか。

また、山梨の場合、先日(9月1日)の雪害の時には、同じ業者が国、県、市から委託を受けているということで、一斉に指示が出て、混乱してしまった経緯があるが、新潟ではどうか。

答) 毎年降雪前に地域ごとに除雪会議を開催している。市町村ごとに全戸に配布しているお知らせの中で、問い合わせ先として、県だけではなく市町村、国土交通省の連絡先も入れて提供している。利用者からするとどの道路がどの管理者かわからないかも知れないが、そこへ連絡するととりあえず調整できるということになる。

基本的には地域の中で当然管理している道路を責任持ってやるという形になる。それぞれ常にコミュニケーションを取っており、その中で連絡がうまくいくので、新潟県の場合、問題はあまり発生しない。除雪業者についても地域の大きな業者が高速道路や県の道路を除雪し、市町村道は、小さい業者が除雪するという流れができており、混乱はほとんどないと思っている。

山梨県では同じ業者が国道、県道、市町村道を除雪するという話であるが、新潟県の場合は、各路線の区間ごとにどの機械で除雪するかという配置を決めている。その機械は、その路線の決められた区間以外の除雪をできないという契約になっているので、どこから優先的に除雪するかということではなく、決められた機械で決められた場所を必ず除雪する。

問) 可能な限り2車線を確保という説明を聞いたが、特に公共交通のマヒが山梨で起こっ

て、2車線を確保すれば車も走れるが、電車とかバスの公共交通の取り組みはどうなっているのか。

答) 昔は、鉄道のほうが安心できたが、今は逆転していて道路のほうがJRより信頼性が高い。道路も渋滞するため、バスなどの公共交通も遅れはでるが、運休するような話は発生していない、道路をとめないようにする、バス路線についてはとめないように頑張るという計画をつくっている。

問) 食糧の備蓄について、7日間は外部からの補給がないという前提で、県では、3日間、10万人分の備蓄をしているということであるが、7日間確保できなかったという、想定外のことが起こったときにどのように対応していくのか。

答) 県では、3日間の備蓄としているが、孤立が予想される集落がある市町村では、独自で備蓄をしているところもある。また、住民の方に対しても啓発という形で、備蓄を呼びかけている。

問) 雪害、地震と災害の種類が違うが、種類に合わせた取り組みをしているのか。

答) 地震と風水害では違う。台風などはあらかじめ情報があり、气象台等から台風が予想される3日くらい前に台風情報の説明会があるので、関係部局を集めて会議を開催し、情報の共有をはかるという準備を行う。台風の場合、通常の警報の場合は待機が通常1名であるが、台風の場合は、2、3名に増強して対応できるような体制に変え、状況に応じて逐次増強していく。

地震の場合は、あらかじめ震度4であれば1次配備、震度5弱以上であれば警戒本部、震度6以上になれば災害対策本部を自動設置する。地震が起こった場合、自動的にメール等で待機要員に集合の指令が出るので、15分くらいで職員が集まってくる状況にある。そのほか県外で震度6弱以上の地震が発生した場合、支援の可能性があるため、防災局の要員は参集して、震度6弱以上の地震が発生した県に連絡を取り、支援の必要等がないか情報をとっている。

問) 県所有の除雪機械は県が所有していて民間に貸すのか、それとも直営でやるのか。

答) 県有の379台については、民間業者に貸し出し、除雪は業者に委託している。

問) 本県では、ことしの豪雪で除雪車のところまで行けないということもあったが、除雪機械の保管は業者に任せているのか、県のほうでまとめて置いてあるのか。

答) 地域にもよるが、機械はオペレーターの近くに置いてあるということが山間部には多い。

問) レンタル業者と災害協定を結んでいるが、機材がないため、市町村も県も同様の協定を結んでいるが、先日の豪雪の時も機材がない状況になった。新潟県の場合、県で持っているながら災害協定を結んでいるが何を借りようとしているのか。

答) レンタル業者については、避難所に必要な資機材提供ということで、除雪機材の提供ということではない。

問) ことしの豪雪で除雪が遅れた。その原因は各エリアの除雪体制、業者のバランスの問題と初めてこれだけの雪が降ったため、除雪能力の不足、業者への指導が遅れたことである。これはことしだけの問題ではなく、来年以降も同じ状況が予測されるが、その辺の指導をしていかないとまた同じ二の舞をしてしまう、市町村間もあるが、同じ市内でも除雪作業ができないという状況を目の当たりにした。新潟県ではどのような指導をしているのか。

答) ことしの2月に機材と担当が山梨県に入って除雪の応援を行った。

たとえ大雪であっても少雪であっても、機材は必要であるということで、路線ごとに機材を配備して所定の道路で10センチ雪が降ったら出動する。それは、マンパワーもさることながら物理的に機材台数が整って初めて除雪計画を立てられると思っている。どのような機材をどれくらい集めて、その機材のボリュームに応じて、除雪範囲の拡大をしていけると考えるため、マンパワーと機材のパワーのボリューム感がないと質問にはなかなか答えづらい。山梨県の担当者にも情報を伝えてあるので、道路管理者の判断で頑張ってもらえない。

問) 建設業者等は市町村の管轄、国の管轄、県の管轄があると思うが、その辺がマッチングしていないと、A、Bは除雪できたが、C、Dは通行できない、また、2車線ではなく1車線だから迂回する場所もない、すれ違いもできないという反省があり、山梨県も考えていかなければならないと思っているが、なれているとは思いますが、業者等には毎年指導しているのか。

答) 新潟県でいうと積み重なった経験値があり、先ほど除雪会議の話をしたとおり、いろいろな実績の中で、いろいろな課題が出てくるので、過去の経験をさらに踏まえながら11月ころに各地域で警察を含めて、道路管理者が集まって除雪会議を開催し、情報共有をしている。道路はネットワークで動くので、どこか1カ所詰まると、その先へ行けないということもあるため、地域の関係者が集まった除雪会議で、情報共有していく。もし仮に県道に接する市町村道が詰まったということになれば、臨時的に相互乗り入れという形で、県が部分的に市町村のほうに応援に入り、臨機応変にやっている。新潟県もあまり雪の降らない海側から、雪の降る山側の地域があるため、除雪に困ったというときは、海側の地域から応援に行くなどうまく機材を活用していくことで、過去何度か豪雪と言われることがあり、孤立集落も長期間発生したこともあったが、他地域からの応援であったり、災害時の応援協定を国土交通省や周辺の県と結んで、県でも機材を持

っているが、国から機械を借りて大雪に対応した経験もある。

問) 2月の豪雪後、多くの人がいる自治会などでは、自主防衛のため、除雪機を購入したいという話もあるが、民間の団体等が除雪機を購入する場合、補助を行っているのか。

答) 民間への補助は行っていない。

問) 本県には富士スバルラインの除雪のためのロータリ除雪車1台しかないが、新潟県には174台あるということで、レベルの違いを感じた。このロータリ除雪車は、大型の消防車が通れるくらいの除雪能力のあるものも含めての台数か、それとも大型だけなのか。

答) 174台は、大型になる。歩道用除雪機械のうち小型除雪車162台、これが歩道除雪用のロータリ除雪車になる。

問) 除雪機の購入等に関して、国の補助制度はあるのか。

答) 新潟県の場合は、積雪寒冷地、いわゆる雪寒法という法律があり、指定地域になっている。その中で除雪車の整備という補助メニューがあり、それを活用して購入している。



新潟県議会での説明、質疑の様子

## (2)【アクセント(株)(福島イノベーションセンターについて)】

問) 会津大学生の8割ほどが東京に出て行ってしまふ、それを5割くらいに食い止めたいということであるが、山梨でも20代、30代がうまくとどまってくれば、人口減少の歯どめもきくと思うが、得策というかどうしているかを考えて流出をとめていくのか。

答) 50歳代の世代はどうしても東京に行きたかったというか、東京に行くことが最先端の仕事だと思っていたが、会社の20代の若者の状況をみると東京に行きたくて行っているわけではなく、東京にしか職場がないから行っているだけで、東京にいて幸せだとは全然思っていない。ということは、会社が気づいて、移せばいいわけである。我々は会社として気づいたので、これからは地方に移していこうと、地方のほうが生活が豊かで、日本を立て直すには地方に分散というのが必要。会津大学の学生は会社がここで採用してくれるなら、ここに勤務したいに決まっている。いろいろとデータを取るとみんな東京へ行きたいわけではないので、我々のような拠点がいろいろなところに分散できれば、多分地方から東京には、それでも全員とめるわけにはいかないが、減ると思う。

問) スマホ等を活用して各家庭で電力の「見える化」ということであるが、最初の導入段階で今まで生活していた方が、今のままでいいよ、難しいものを新しく勉強してまでという意識改革という部分とどうやって導入していったのかという経過を教えてください。

答) 最初は、市民の中でも前向きな方々を集め100世帯で始めた。結果が出ない限り何のためにやっているかわからなくなるので、使用電力マイナス27%みたいな削減結果が出て初めて500世帯までふやした、最初は母数が少なくてもよいので、結果を出せるような市民の中で模範になるような方々にまずはやらしてもらい、結果が出ると広がっていくという形をとった。一気に全市民を対象としようとしたら大変なことになる。

問) 山梨県にはリニアの駅ができるが、一番困っているのは若者が山梨県に定住しなくて東京へ出て行ってしまふことで、何とかリニアの駅を中心にまちづくりをしようと言っているが、現実的にどうしたらいいのかということに悩んでいるが、何かうまい方法はないか。

答) 我々の会社としては、この国がだめになるのは困るわけであり日本を良くするしかない。外資系というのは、アクセント(株)コリア、アクセント(株)チャイナなど海外にもあるので日本がだめになるということは、我々にとって移る場所がない。逆に日本の大手は、日本がだめになったら逆に出て行くことができるが、我々は全世界に会社があるので、日本を良くするしかないという前提で言うと、このままの一極集中だと日本はつぶれてしまうので分散化という方向を考えた。会社としても喜んで山梨がこうなったら良いのではないかとモデル提案をしていくということはある。

地方を再生させるときに大学はやはりキーになる。今の實力は気にしないほうがいいと思う。優秀と言われる大学は、かえって危機だと思っている。まあまあ優秀なゆえに

改革が進まない。私は仙台出身であるので復興の拠点を個人的には仙台につくりたかったが、会津にしたのは、会津大学は開学から21年たってまだぱっとしないので、逆に我々はいろいろな提案ができるし、相手も欲求があるのでごくうまくいくこともあり、今あまり良くないという状況のほうがいいかもしれない。そこに新たな特徴の教育カリキュラムを持って行く、新しい教育カリキュラムを3年前からアクセンチュアが提供して人材育成をやっているが、これはこれから日本が必要となる人材であるので、新産業に結びつくことになる。大学の特徴をもう一回新たにつくたらどうかと提案をしたらいいかもしれない。そうすると少なくともその領域の学生は全国から集まってきて、海外の大学と提携をさせて、海外からも講師陣を呼べるようにするとか、そうやっていくことで人づくりをしないと若者の定着が進んでいかない。

問) 県の方策として10年間固定資産税を免除するから雇用を創出してくれと言ったとしても、東京から山梨県に企業誘致をしたとしても、今の段階としたらそれでも来てもらえないという状況がある。もっと抜本的な方策で持って行くような形ができないかという感覚を持っている。

答) やはり大学とか市なりが世界最先端のまちづくりを目指すようなプロジェクトが起きるとか、何か魅力がないと企業は固定資産税だけでは来ない。やはり企業も優秀な人はほしいので、我々がここにおいて会津大学と一緒に学生を教えている、会社から客員教授を2人出している。会社からすると自分たちが就職してから教えなければいけないことを4年前から教えられるので、入社したときには即戦力になる。このくらい大学と企業に距離感があると、両方ともウィン・ウィンになる。

問) 東日本大震災で大きな被害があった、復興に向けては全県挙げてやっていると思うが、風評被害がかなりあったと聞いているが、今日現在はどのような状況か。

答) 会津地域もやはり福島県内であるので、風評被害はとまらない。農産物は当然であるが、観光で言うと会津若松市は修学旅行が非常に多く、毎年1,200校くらい来ていた地域であるが、これが戻らない。千葉県、宮城県のほとんどは会津が修学旅行先であったが全然伸びてこない。まだ子供は会津というか福島に入れられないと全国から見られている。観光はそういう風評被害が多い。食糧は当然である。

問) それを払拭していく手立てを当然県は考えていると思うが、連携しながらやっているものはあるのか。

答) 我々はずっとGPS機能付きの線量計を持って活動している。例えば会津だと東京と線量は全く変わらないので、それを公開してできるだけデータで見せていくことが必要である。感情論で言っても不安はなかなか払拭できない。実はヨーロッパのアクセンチュアとかアメリカのアクセンチュアにも同じ線量計を持たせて、海外と比較しようということをやっている。実は海外のほうが結構線量が高いので、そういう意味では客観的

データを出していかないと、福島県内だけを出していても、比較がないとわからない。申し訳ないが炭鉱の町のほうが絶対高いので、データを全部比較して風評被害の払拭をしていきたいとアクセンチュアではそう思ってやっている。

問) 自然再生エネルギーで全エネルギーを賄えるという説明があったが、山梨県でも県土の約80%が森林ということで、素材には恵まれている。先ほど木材のA、B、C、DランクのうちC、Dを使ってという話があったが、短期間に構築したということを感じしたが、どんな手を打ったのか。

答) 木質バイオマス発電を運営している会社の母体の一つは林業会社、もう一つが発電会社での合併会社であるが、両方のノウハウがどうしても必要となる。林業を知らない人がいくら木質バイオマス発電をつくりたいと言っても、林業の協力が無い限り燃料が集められない。そういう意味ではしっかりとした林業会社が山梨にあれば、必ず成功すると思う。これはヒントになるが、30キロ圏内に1基しかつけれない。それ以上、50キロ、60キロ先からでは、燃料費、運搬費のコストが上がるため、30キロ圏内というのがノウハウである。と同時に山も裸山にならないで、循環でできる。つくりすぎても自然破壊になってしまう。50年で伐期を迎えた木を循環で切っていくというように整備計画を立てると非常にいい発電所ができる。

問) どこまで進んでいるのかわからないが、社会保障費の拡大というのはどこでも大問題になっているが、そんなに簡単に社会保障費が減るわけではないと思うが、もう少し具体的に、必ず健康診断を受けるとか何か具体的に進んでいるものがあれば教えてほしい。

答) 全てのデータを集めるということで、自治体の持っている国保のデータとかを個人に還元する仕組みをまず始めた。透析患者をどれだけ減らすかというのがわかりやすいKPI、目標値であることから、医療費を毎年5,000万円くらいずつ減らしていこうとであれば、透析患者なので5,000万円ということであれば10人でいいわけである。そういったことを目標数値に掲げて、透析患者をつくらないための健康促進の指導を保健師に依頼し、保健師にもデータを渡す。本来は個人情報保護法の壁で渡せないが、本人の許可をもらえば、今の法律を改正しなくても渡すことができる、そういう仕組みをつくった。その意味では情報を個人に渡すという判断を市役所でしたということと、自分を担当している保健指導員、民生委員には渡していいという手段をとったということをやりながら指導と健康のまちづくりと最終的に目標とする透析患者を何人減らすかということとはわかりやすいやり方だと思っている。

問) まだ初期段階なので、数値として出てくることはないと思うが、徐々に効果はあらわれてきているのか。

答) あらわれてきている。これをどこと比較して進んだのかというのが難しいが、例えば、スマートウェルネス協議会という筑波大学の教授が中心になって立ち上げた会がある

が、それに参加している自治体が8団体程度あるが、健康度を自治体比較し始めている。これはことしからなので、まだこれからになるが、この手を打ったら社会保障費が下がったということがお互い情報共有していくための団体である。

問) 食生活にはまだ手はつけていないのか。

答) まだついてはいない。ただ食生活は手をつけなければいけない。



アクセント（株）福島イノベーションセンターでの説明、質疑の様子

### (3)【会津大学(復興支援センター・産学イノベーションセンターについて)】

#### 主な質疑

問)大学の県内出身者の割合と県内に残る割合は。県外流出はどこの県でもあると思うがどうやって食いとめているのか。

答)入学者の県内出身者の比率は4割くらいであるが、ことしは多くて4割強、県内が4.5割で県外が5.5割になっている。推薦を含めてなるべく県内の優秀な方に入学してもらおう。困ったことに卒業生の8割強は首都圏に就職している。これは公立大学として問題、課題であると認識しているが、受け手側の企業の有効求人倍率を見るとIT産業で首都圏の場合は4倍くらいで、県内は1倍を切っている。やはり学生にとって条件のいい魅力的な企業がどうしても東京、首都圏にあるという現状があるので難しいところがある。ただ、学生に聞いても都会が大好きだからという者はあまりいない。ここに仕事があれば、ここでもいいという学生は多くいる。若者でも大都会指向ばかりではない、我々が今回産業振興で復興支援センターを設けて、ここで産業を呼び活発化して、吸い取るという戦略を立てており、IT企業等による産業振興の受け皿をつくるということを積極的にやりつつある。

問)地元に残ってもらうという取り組みの一貫として、ICTラボというものをつくって産学官の連携をやっているが、ほかにもいろいろ取り組みがあると思うが教えてほしい。

答)今具体的に産学連携でソリューションを生み出そうとしている大きなところが、6プロジェクトある、例えばスマートスーパーマーケットという、地場のスマートスーパーにセンサーなどをつけて、お客様が動向と売り上げにどう関係あるかという先進的な事業で、NECと地元のスーパーマーケットと我々研究者で行っている。答えになっているかわからないが、ユーザー企業とIT企業と我々と地元のITベンチャー、この4者が組んで、我々は地元に残したいというのと同じで、東京のIT企業だけが潤うようなことだけはしたくない。必ず本学と地元のIT企業が関わるというスキームで、IT企業と本学とユーザー企業が組むということで、どこのIT企業と組むかということは、AOI会議のときに議論しているが、その調整をうまくすることが本学の役目と思っている。

問)産学連携での震災復興に向けた取り組みで、大学だけでは難しいと思うが、財政的・人的な支援、その他の支援等、特に福島県からどういった支援を受けているのか。

答)本学は公立大学ということで、大学の運営費の7割近い比率を占める運営交付金が県から交付されている。加えて震災復興で、人材育成ということで復興支援センターには追加で財政支援を受けている。また、財政面だけではなく人を出すという人的支援も受

けており、ある面では県と一体化してやっているの。今回新しく建物を建てているが、国からは8億円、県から2億円いただいている。県には十分支援してもらっている。

問) 産学の連携のときにコーディネートが必要になるかと思うが、県の担当部局が主体になって後押しをしてくれているということはあるのか。

答) 県とは密接に連携している、本学は公立大学法人ということもあり、所管は福島県総務部私学法人課になるが、今回復興支援で、会津大学として産業振興で雇用を創出しようということで、復興支援センター構想に基づいて活動しているが、県の復興になるということで、県の関係部署で産業創出課という課があり、復興支援センターアドバイザリーボードの委員に就任していただいたり、各種会合に参画してもらい意見をいただいている。

問) いい大学、いい研究機関ということになると、日進月歩の資機材、もう一つは人材の確保ということになると思うが、教育環境の整備ということで物理的な部分については、県も可能な限り支援をしているという話もあったが、大学を維持、さらに発展していくためには、教員、スタッフの確保が必要かと思うが、教員の確保について、最初の御苦労と大学が発展していくために、どのような人材確保の取り組みをしているのか。

答) 当初21年前にこの大学をつくった当時の学長は、國井という方であるが、21年前当時のIT、コンピュータに関しては、国内にそれほど研究者いないだろう、海外に人材を求めざるを得ないということで、そのときからグローバル、世界に対して求人をかけている。たまたまその当時ソビエト連邦崩壊という時期であり、いい研究者がアメリカに行くという時代で、そのときに日本へということで、今でもロシア系の教員が10名くらい、トータルで100の専門教員の中で、2番目に大きなウェートを占めているということで、大学立ち上げ時に世界から優秀な研究者を集めた。以降も基本的には、教員は世界公募している。教員が定年でやめた場合、その領域においては、世界中から優秀な研究者を確保するようにウェブ等で募集している。書類選考して、面接をするときには、その旅費を負担している。また、外国人の優秀な方を呼ぶためには、住環境が大切である。本学は、教員専用の非常に整った家具付きで、車で10分くらいのところに宿舍があり、プライベートの部分が充実している。また、外国人は日本という孤立した世界の中では、言葉も通じなく研究どころではないのかという不安を持っているが、大学では英語が通じるので心配ないということで、インフラに相当する部分の準備に相当な投資をしている。

研究は日進月歩のところもあり、今の分野がもう古いというものも多々あり、世界のコンピュータの標準動向を見ながら今後につながる領域になるべく近い教員を募集するという工夫でやっている。

問) 年々位置づけが高まっていると思うが、外国にいるこの大学の教員の仲間というかネットワークみたいなもので、人材の確保について思うような状況になっていると理解し

ていいのか。

答) この分野で会津大学の存在というのは、国内よりもむしろ海外のほうが有名である。特に中国、ロシア系に関しては、この大学に行けば、日本の変な苦勞をせずに英語で自由に研究できるとか、中国人やロシア人の教員が多くいるとかで、向こうでは、日本の会津大学は名前が売れている。逆に国内では今ひとつである。海外でのネームバリューはなかなかだと思うが、震災の影響で一時期は減少した。福島というのが相当影響が大きかった。今はだいぶ回復してきている。

問) どこの県も同じような状況だと思うが、県内と県外の学生の比率が4.5と5.5ということで、企業がないから例えば東京とかへ行ってしまう。山梨県でも同じだと思うが、リニアの駅もできるが、山梨県の中で、若者が定着しない、東京に行ってしまう中で、新産業の場づくりの中で、今からだとは思いますが東京にいるよりも山梨とか福島にいるほうが経営効率いい場合があるが、まだまだそういう形にはなっていないが、こういう取り組みの中で新しいビジョンとして企業が来て、若者が定着してということは人口減少対策にもなるが、その見通しは。

答) いかにか好循環に持って行けるか、いい企業があることによって、いい人材がそこに集まる、さらにその企業が発展するというプラスのスパイラルが起きるわけで、いかにかそこへ持って行くかということであるが、私たちが思うことは、日本はあまりにも東京に集中しすぎている。今の人材の7割、8割、ビジネスもそうであるが、アメリカを見てみるとニューヨークのマンハッタンにあるのは、営業部隊だけで会社は、車で1、2時間離れた郊外の非常に環境の良い場所にある。山梨県でもリニアが開通すれば品川から15分程度の時間で行けるわけであるが、そういう条件であれば、中心に住む必要がないと思う。特にIT系は、パソコンさえあればどこでも仕事ができ、コミュニケーションも取ることができる。世の中、製造業関係はわからないが、IT関係に関しては、物理的な土地制約みたいな話はどんどん解消されて行き、同じ給料をもらってれば、ずっとこちらのほうが過ごしやすい、生活のクオリティからいうと地方のほうが絶対高いと思っている。世の中は、IT含めて進行してくれば、そちらのほうに行くのではないかと考えている。

問) 大手企業等々、社長、経営者が東京に進出したい。例えば北海道から東京へ、福岡から東京へという。今は、固定資産税を免除するからという方法では来ない、企業ニーズを変えていくとか、来てもらうためには難しい。これはどこの県もそうだと思う。こういうことをすることによって意識改革も順々に変わってくると思うが、すぐに変わるかどうか伺いたい。

答) ITベンチャーが盛んであるとの話をしたが営業部隊は東京に置いている。やはりお客さんは東京にいますので、営業部隊は、たとえ2、3人でも東京に置かざるを得ない。20人規模の企業であれば、十数人はこちらにいてソフト開発をやっている。お客さん

がいるところでフェイストゥフェイスで仕事を取るということで東京に残るが、開発とかいろいろな新しいことを生み出すのはこっちでいいということになる。こちらで快適な生活でということになるが、あまりいい装置がないと仕事しにくくなり困るので、良いITの開発環境を我々が安く提供することをセットでやれば引っ張り込めるということで、アクセンチュアとかに対して、企業誘致というよりも舞台誘致で、こういうデータ解析のアナリティックと呼ばれている人材部隊の本部をこちらに持ってきたらどうかについて探りを入れている。

問) 会津大学の強みということではいろいろなところで全国1位というものがあり、これは会津大学の魅力だろうと思うが、コンピュータ専門大学という特色の中で、卒業生に対する企業の評価はどうか。また、企業から期待されているもの、あるいは企業が大学に要望しているものがあつたら教えてほしい。

答) 就職率はほぼ100%で推移している。文化系はここ数年苦労しているようであるが、本学は基本的に就職したいというマインドを持って卒業する学生も100%で、企業から見たときに一定の技術力がある学生であるという評価はいただいている。これは外国人の教員がいることから甘くない、外国人の教員はだめなものだめと平気でDとかをつける。だめな学生は卒業させないというドライな部分があり、逆に卒業生が一定のレベルを保っているのがある。コミュニケーション、折衝という技術営業ができるかどうかの視点になってくると東京の学生に比べて弱い。やはり東京の学生は一般論ではいけないが、人当たりを含めてコミュニケーションの技術を持っていなくてもうまく接していくという視点から行くと、本学は単科大学であるということと地方都市であり、理系であるという要素があり、押し出しがいいとか非常に感じが良くてという観点が欠けている。ただ、幸いなことに今伸びているソーシャル業界は基本的に技術がしっかりしているのが第1優先ということが結構あり、ゲーム関係とかであるが、本学にいい学生がいるのでとどンドン引っ張っていただいているので、コミュニケーションが得意でない学生は、技術を大切にする会社に行くよというアドバイスをする、逆にそういうものが得意ではないのに大手へ行った場合には苦労するので、指導を行っている。ただ技術力に関しては、非常にいい評価をいただいている。

問) 産学官が連携してこの大学に期待していると思うが、この大学があることにより、地域の雇用がふえているのか、またふやす方策を取っているのか聞きたい。

答) 市内にあるITベンチャーで400人から500人規模で雇用を生み出している。これは本学の卒業生がやっているのだから、直接、間接的に貢献している。本学がなければこの雇用は生まれない。今回の震災復興のいろいろな事業の中では、雇用創出という直接的な目標として5年間で500人という数字を挙げて、いろいろな企業と一緒に新しいことをやることにより、地元の雇用が一定規模生まれるよという目標をしているため、一所懸命やらないといけない。これは新たな話ではないが、大学の存在自体、学生が1,300人くらい、教職員を入れると1,500人規模の人を定期的にここに

集めているという現状があり、ここで生活をしている。会津地域で見ると2,000人規模の事業所はほぼない。大きな病院が2つあり、以前は大手企業の工場で3,000人、4,000人規模のものがあった。今は1,000人規模もなかなかない、会津若松市役所でも1,000人くらいということで、人をここに対流させるということでは、大学はある意味誘致のしがいがある。なおかつ若者が集まる。会津若松自体は若者がどんどん流出するので、18歳から22歳の若者の4、5人に1人は会津大生なので、地域にとって本学の存在は改めて多きいのではないかと思っている。

問) 今、1,300人の学生、教職員を含めて多くの人がいるが、県内出身の学生が4.5割と聞いたが、学生の県内への就職する割合はどれくらいか。

問) 今手元に資料がないので答えることができないが、今会津大学のベンチャーが25社あるが、ほとんど県外出身者が立ち上げたベンチャーである。



会津大学での説明、質疑の様子

#### (4)【山形県議会（少子化対策・やまがた結婚サポートセンターについて）】

##### 主な質疑

問) 行政がメニューを準備し、手を差し伸べてるということであるが、どこまで行政がかかわるべきかという基本的な考え方は。

答) 特に結婚支援については、従来では行政がそこまで踏み込むのは、ということがあったと思う。しかし、人口減少という大きな課題がなかなか改善されないということ、県民の皆様にお聞きすると、多くの方が結婚したい、あるいは子供も3人くらい持ちたいという希望があるということから、山形県としては積極的に応援していくという考え方で、まずは市町村とも一緒にということになるが、行政で進めていくということに対応している。

結婚支援については、個人の考えもあるので押しつけとか、結婚しましょうとか、子供を産みましょうと言うことはなかなか難しいという御意見もあるのかも知れないが、一人一人の希望の実現ということで、望む方にはその希望を実現させたいということで、知事を先頭に今取り組んでいる。

問) こういう取り組みは地域との連携、市町村との連携、女性が働きやすい職場をつくることで企業との連携が非常に重要と必要となってくるが、その辺の取り組みは何かしているのか。

答) 企業との連携が大きな課題というか必要であるが、正直そこがまだ十分ではないと思っており、今後力を入れていかなければならないと思っている。「いきいき子育て応援企業」として、今500社くらいに協力いただいているが、企業によって温度差があり、我々も企業を訪問して、企業にいる従業員への声かけをお願いしているが、快く引き受けていただくところもあるが、中には女性が仕事をしていて結婚して辞められたら困るという話をされることもあるため、共に働き続けられるような社会の必要性について、企業にとってもいい面があるということも示しながら声かけをしていく必要があると思っている。

結婚だけではなく子育て支援についても県内で先進的に取り組んでいる企業もある。例えば、事業所内に保育施設をつくっているところ、ある企業では育児休業は3歳までであるが、仕事を1回やめても10年後に復職してもいい、同じ部署のポストでまた働けるという女性が働きやすい環境の会社もある。また別の会社では、建物の設計などを行っている会社であるが、女性を積極的に採用していて、子供を連れて来てもいいと、また子供のことで仕事を休むことを奨励しており、せっかくスキルを身につけた女性職員に辞めてほしくないということで取り組んでいるという。このようにいいところはどんどん紹介しながら取り組んでいるが、山形県内の99%が中小企業であるので、取り組めるところと取り組めないところがあると承知している。実際、休みを取得するとその社員の代わりがないということで、そこに何らかの手当ができるかということも検

討していく必要がある。

問) サポートセンターの関係であるが、個人情報という部分で丁寧に扱わなければならないと思うが、その取り組みについては。

答) やまがた結婚サポートセンターでは、我々県職員には誰が登録しているかは見られない、申し込みをしてもらうときには、センターの職員がその目的でしか使用しないことを徹底している。申し込みされる方も、了解のもとということである。そこは十分気をつけなければならないと思っている。

先ほど説明したようにセンターに来ないと申し込みができないのは不便であるが、見られる情報も名前は会うまでわからない、電話番号もわからない、住所も市町村名までは出しているが、写真も自宅で見られるようにした場合、みんなで見てしまう可能性もあるため、センターに来なければ見ることができない。初めて会うときに自己紹介的に名前を名乗り合うような形式になっており、もしうまくいかない場合には、その情報についてもそれぞれの責任で情報を漏らさないことを含んだ誓約書を書いてもらっている。

仲人の活動もかなり活発になっているが、行政としても場を設定するだけなので、我々もどういう方が登録しているのかわからないが、仲人さんたちが本人に対して個人情報についての説明をしたうえで、取扱いに気をつけていくということをしており、仲人さんに対する個人情報保護の取扱いを含めた研修会を行って徹底しているところである。

問) やまがた結婚サポートセンターについて、平成26年7月末現在で登録者数が606人とあるが、男女別の人数とどの年代層が多いのか教えてほしい。

答) 606人の内訳としては、男性が多く453人、女性は153人で、女性をもっとふやすことが大きな課題となっている。他県の状況を聞くと秋田県は本県より1年くらい前に取り組んでいるが、多分2,000人くらいになっていると思う。ただ、やはり女性が少ないということを聞いている。その他の県で愛媛県、兵庫県でも同じような取り組みをしているが、そちらのほうでは大体半々で、西日本は女性も積極的というか東に行くにつれて、イベントの参加者も含めて婚活には積極的ではないかと感じている。年代層は、20代が61人、30代が297人、40代が191人、50代以上が57人となっている。

問) 事業を見ても新規事業が少なく拡充事業が中心でほとんどを占めている。市町村も同じような取り組みをすると思うが、県も当然音頭を取ってやっていく。この連携というか、事業のすみ分けについて、大きいところは県が条例をつくって、声をかけてやっていくとは思いますが、市町村とどのようにすみ分けているのか。

答) どの市町村も少子化であるので、皆さん危機感を持って何らかの取り組みをとということで取り組んでいる。市と町村でも違いはあるが、市町村から県にやってもらいたいと言われていることは、広域でないといけないこと、結婚支援ではサポートセンターのようなものは市町村レベルではできないということもあるので、市町村の要望も聞きながら進めている。結婚支援について細かく言うと、先ほど説明した仲人については、市町村レベルでも進んでおり、市町村の中で仲人を募集し、養成してうまく成功につながった場合で、かつ市町村の場合、自分の市町村に住んでもらいたいということが目的にあるので、うまく自分のところに住んでもらった場合には、仲人に1組10万円くらい謝金を渡すということが、県内でも幾つか出てきている。我々がやっている縁結び隊は無償でやってもらっているが、どんどんこちらの会員にもなってもらえばいいと思っている。各市町村はきめ細かなものだと思うが、県はそれをまとめるような別の視点でつないでいくということかと思っている。

あとは、経済的な支援、負担感の減少ということでは、保育料や出産の祝い金とかいろいろ意味できめ細かく、かつ状況に応じた取り組みということで、特に町村部での取り組みが多い。ほかには、定住していただくための子育て支援のための住宅ということで、規模の小さい町村での取り組みになるが、中学生以下の子供がいる世帯にはかなり安い金額で住宅に入居できるということは、定着のためには効果があると聞いている。これは県ではなかなかできないので、市町村の状況でやっていただくということになる。しかし、他県もそうかもしれないが、市町村間の競争になってしまっているため、そこは国、県で一律に決めてもらおうとありがたいということもあるが、県としても連携をはかりながらやっていきたい。あと企業にもやってもらいたいことも分けながらと思っている。

問) いままでやってきた支援の中で、もっと事業を進めていけば成果が上げられるというものがあれば教えてほしい。

問) 少子化対策は、まず結婚から始まるという意識がある。日本の社会では結婚しないと子供を産み育てにくいところがあるため、結婚支援は、サポートセンターで、本腰を入れて会員をふやすことや仲人の活動についても先ほども言ったとおり市町村単位でも出ており、そこをうまくつなぐこと。あとは企業でも独身者を後押しするような取り組みということで、結婚支援に取り組めればと考えている。ようやく600名の会員になって、最近伸びていることもあるのでそこを伸ばして、会員がふえれば出会いの機会もふえることになるので、そこをやっていきたいと思っている。

子育て支援の中では、まずは結婚して子供を産んでもらうことや1、2人子供がいる方にもう1人産んでもらうということで多子世帯というか、そういう世帯をふやしていく。これも小さい町村になるが、アパートなどの住むところがないため、空き家も活用した中で、いい条件の住環境を整備することで住んでもらう。そういう家庭は3人くらい子供がいるということも聞いている。そういったことで成果が挙がるのかと考え、県としてもそういった面にかかわっていきたい。

本県の特徴としては、3世代同居率も高く、同居でなくても近居ということで、近く

に親がいるということがあるが、近くにいない場合は、子育てに対する不安感が大きいということもあり、地域で支え合うことにももう少し強化していきたいと考えている。今まで何が効果があったかについては、プロジェクトチームの中でも検証はしているが、これだというのがなかなかないのが現状である。



山形県議会での説明、質疑の様子